

調 査 票

番 号	2 - 1	所管府省名	厚生労働省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 (http://www.jniosh.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 独立行政法人産業安全研究所	49人	4人
	プロパー職員数	39人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(他法人からの出向)	0人	4人
	B 独立行政法人産業医学総合研究所	72人	0人
	プロパー職員数	61人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
発足時 (平成18年4月1日現在)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	118人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	77人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	20人	4人
	その他()	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	117人	4人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	73人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	23人	4人
	その他()	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 2人	2人
	B 2人	2人
発足時(平成18年4月1日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成17年度）	A 34,263千円
	B 37,145千円
発足時（平成18年度：平成18年4月～19年3月）	61,667千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成17年度）	A 理事長	15,172千円
	A 理事	13,315千円
	A 監事（非常勤）	2,888千円
	A 監事（非常勤）	2,888千円
	B 理事長	16,776千円
	B 理事	14,593千円
	B 監事（非常勤）	2,888千円
	B 監事（非常勤）	2,888千円
発足時（平成18年4月～19年3月）	理事長	17,276千円
	理事	14,234千円
	理事	14,753千円
	監事	12,716千円
	監事（非常勤）	2,688千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	8,601千円
	理事	7,758千円
	理事	7,284千円
	監事	6,974千円
	監事（非常勤）	1,344千円

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
荒記 俊一		-	理事長	平13.4.1	59
昭49年 文部省入省(東京大学助手) 東京大学教授、厚生労働省産業医学総合研究所長 平13.3.31 退職 平13.4.1 独立行政法人産業医学総合研究所理事長					
-			-	-	-
本山 建雄		-	理事	平18.4.1	57
昭49年 労働省(産業安全研究所)入省 独立行政法人産業安全研究所研究グループ部長 平18.3.31 退職					
-			-	-	-
飛鳥 滋		-	理事	平17.4.1	55
昭49年 労働省入省 職業能力開発局海外協力課長、労働基準局安全衛生部化学物質調査課長、労働基準局安全衛生部化学物質対策課長、中央労働災害防止協会安全衛生情報センター所長 平17.3.16 退職					
-			-	-	-
朝原 幸久		-	監事	平18.4.1	55
昭49年 労働省入省 日本障害者雇用促進協会開発相談部長、熊本労働局長、宮城労働局長 平18.3.16 退職					
-			-	-	-
室中 道雄	-	-	監事(非常勤)	平13.4.1	51
室中公認会計士事務所(現職)					
室中公認会計士事務所			公認会計士	常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成18年4月～19年3月)	18,573千円 (0千円)	18,573千円	0千円	25.1年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成18年4月～19年3月)	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成18年4月～19年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1. 平成17年度運営費交付金から、一般管理費について15%、事業費について同5%に相当する額を節減する。 2. 統合後の5年間で、H18.4.1現在在職人員に支払われる人件費から5%以上を削減する。 3. 基盤的研究の年平均研究課題数を前中期期間平均より20%程度減少させ、プロジェクト研究に重点化する。 4. 講演の機会を年平均3回(他機関との共催等を含む)設け、発表・講演を行う。 5. 国際学術誌「Industrial Health」を年4回以上発行する。 6. 毎年度20人以上の研究員の派遣又は受入を実施する。 7. 全研究課題に占める共同研究の割合を15%以上とする。 8. 調査及び研究に携わらない常勤職員を6名削減する。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成18年4月～19年3月)	1. 中期計画に示された数値目標に準じた年度計画を計画し、効率的な執行を図り、経費節減に努めた結果、人件費(退職手当を除く。)は予算額に対して94.29%、一般管理費は同96.55%、業務経費は同99.05%の執行となった。 2. 国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与の見直しを行った。 3. 前中期目標期間の年平均研究課題数に比して、18年度と19年度の平均数で26%の減少を図った。 4. 全国規模の講演会を13回開催し、打田期間との共催は4回であった。 5. 国際学術誌「Industrial Health」を年4回発行した。 6. 外部研究機関との研究交流により、研究員の派遣22名、受入29名を行った。 7. 研究所外との共同研究が占める割合は35%であった。 8. 支払業務を集約化することにより効率化を図り、総務部門の職員を統合前よりも1名削減した	1. 業務運営の効率化に伴う経費節減の方策と実績は具体的に評価できる。 2. 計画どおりの結果と言える。 3. 重点化目標の計画を上回る成果を上げている。 4. 安全・衛生両者を含んだ講演会を各種精力的に実施している。 5. Industrial Health 誌の論文数及びインパクトファクターの向上を高く評価する。 6. 研究協力の件数、内容ともに計画を大幅に上回るもので評価できる。 7. 外部機関との研究交流、協力協定により、共同研究の占める割合が増大している。 8. 一体化に伴う組織・運営の効率化に努めている点は評価できる。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

<p>平成18年度は25人の研究職員がISOやJIS等の国内外の基準制定・開廷に関わる62の検討会の委員として積極的に参加し、研究成果が反映された。また、「自動回転ドアの安全性」に関する日本工業規格(A4721)作成に関する貢献に対し、研究職員が経済産業大臣表彰を受賞した。</p> <p>論文発表数が年度計画目標数の1.4倍に達し、原著論文の8割が国際学術誌に掲載されたほか、研究職員が学術団体の学会賞を2件受賞した。</p> <p>労働災害調査分析センターを設置し、前年度の2.6倍に相当する37件の災害調査等を実施した。</p> <p>国際学術誌「Industrial Health」誌のインパクトファクターが広報紙、掲載論文数も増加していることから、従前の年4回発行を、平成19年度からは年6回に増やすことを決定した。</p> <p>労働衛生重点研究推進協議会の過去6年間の活動を総括し、次年度から新たに産業安全重点研究を包括した労働安全衛生重点協議会を発足させるべく準備作業を開始した。また、労働衛生重点研究協議会シンポジウムを開催し、前年度比で1.5倍の参加者を得た。</p> <p>平成18年度は新たに4大学と連携大学院協定を締結した。</p>

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事	飛鳥 滋	平成17年4月	厚生労働省大臣官房付
監事	朝原 幸久	平成18年4月	厚生労働省大臣官房付(宮城労働局長)
備考 再就職者については把握している範囲での記載。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
統括研究員	ア	独法	平成18年7月	産業医科大学・産業生態科学研究所 准教授
首席研究員	イ	独法	平成18年9月	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構 シニア・リサーチ・オフィサー
任期付研究員	ウ	独法	平成19年4月	広島大学大学院 講師
任期付研究員	甲斐田 幸佐	その他	平成19年4月	トヨタ自動車株式会社
備考 1 「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、それ以外の者は、個人のプライバシー保護の観点から、名前の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。 2 「出身組織」の欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載。 3 再就職者については把握している範囲での記載。				